

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	443,766人 455,206人 -2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	439,539人	436,874人	区 分	22年国調	17年国調	42	2011			
区 分					24.3.31	439,903人	439,903人	第1次	4,060 2.1	5,289 2.6	長崎県	長崎市	地方交付税種地	1-6	
区 分					増減率	-0.1%	-0.7%	第2次	35,833 18.9	38,207 18.8	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	149,230 78.9	157,856 77.7	歳入総額		211,298,338		
地 方 税					52,818,454	25.0	49,091,835	51.4	指定団体等 の指定状況			歳出総額		206,438,919	
地 方 譲 与 税					1,004,977	0.5	1,004,977	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		2,765,783	
利 子 割 交 付 金					104,845	0.0	104,845	0.1	区 分			収入済額		構成比	
配 当 割 交 付 金					71,869	0.0	71,869	0.1	普 通 税			超過課税分		超過課税分	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					15,331	0.0	15,331	0.0	法 定 普 通 税			旧新産		×	
地 方 消 費 税 交 付 金					4,265,816	2.0	4,265,816	4.5	市 町 村 民 税			旧工特		×	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					64,607	0.0	64,607	0.1	個 人 均 等 割			低開発		×	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	所 得 割			旧産炭		×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					263,800	0.1	263,800	0.3	法 人 均 等 割			山振		×	
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	法 人 税 割			過疎		×	
地 方 特 例 交 付 金					175,927	0.1	175,927	0.2	固 定 資 産 税			首 都		×	
地 方 交 付 税					41,897,872	19.8	40,090,007	41.9	う ち 純 固 定 資 産 税			近畿		×	
普 通 交 付 税					40,090,007	19.0	40,090,007	41.9	軽 自 動 車 税			中 部		×	
特 別 交 付 税					1,807,865	0.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等		×	
震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	鉦 産 税			指 数 表 選 定		×	
(一 般 財 源 計)					100,683,498	47.6	95,149,014	99.6	特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過		×	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					76,117	0.0	76,117	0.1	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	
分 担 金 ・ 負 担 金					2,669,852	1.3	-	-	目 的 税			定 数		適 用 開 始 年 月 日	
使 用 料					3,779,230	1.8	214,424	0.2	法 定 目 的 税			一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
手 数 料					874,218	0.4	-	-	入 湯 税			一 般 職 員		2,755	
国 庫 支 出 金					53,434,797	25.3	-	-	事 業 所 税			う ち 消 防 職 員		469	
国 有 提 供 交 付 金					388	0.0	388	0.0	都 市 計 画 税			う ち 技 能 労 務 員		331	
都 道 府 県 支 出 金					7,964,444	3.8	-	-	水 利 地 益 税 等			教 育 公 務 員		89	
財 産 収 入 金					1,444,018	0.7	116,348	0.1	法 定 外 目 的 税			臨 時 職 員		-	
附 入 金					19,996	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税			合 計		2,844	
繰 越 金					6,435,889	3.0	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
繰 越 収 入 金					1,738,941	0.8	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
諸 収 入 金					12,077,586	5.7	12,000	0.0	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
地 方 債					20,099,364	9.5	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
うち臨時財政対策債					7,487,564	3.5	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
歳 入 合 計					211,298,338	100.0	95,568,291	100.0	合 計			一 般 職 員 等 合 計		9,486,986	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		41,836,382		41,673,723	
決 算 額					決 算 額 (A)					基 準 財 政 需 要 額		77,325,004		77,929,942	
構 成 比					構 成 比					標 準 税 収 入 額 等		54,155,868		54,070,430	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					標 準 財 政 規 模		101,733,439		101,355,106	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					財 政 力 指 数		0.54		0.55	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					実 質 収 支 比 率 (%)		1.9		1.3	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.8		20.1	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)		-	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.2		11.1	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					将 来 負 担 比 率 (%)		83.1		85.7	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					積 立 金		財 調		4,183,848	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					現 在 高		減 債		5,610,528	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					地 方 債 現 在 高		特 定 目 的		23,432,662	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					物 件 等 購 入		保 証 ・ 補 償		7,559,335	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		そ の 他		722,488	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		実 質 的 な も の		-	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		収 益 事 業 収 入		-	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		土 地 開 発 基 金 現 在 高		9,896,116	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		徴 収 率 (%)		合 計	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		市 町 村 民 税		98.5 93.8	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		純 固 定 資 産 税		98.4 93.9	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		純 固 定 資 産 税		98.3 92.8	
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					支 出 予 定 額		純 固 定 資 産 税		97.9 91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 261,101人 269,574人 -3.1%	うち日本人 262,441人 261,031人	産業構造			都道府県名 42 長崎県	団体名 2029 佐世保市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5																		
							区分	22年国調	17年国調																						
歳入の状況 (単位千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	28,579,000	22.7	26,658,732	45.9	普通税	26,613,284	93.1	280,536	×	旧工特	×	低開発	×	山振	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	一般職員	2,031	6,466,704	3,184	一	2,069	6,601,689	3,191		
地方譲与税	762,663	0.6	762,663	1.3	法定普通税	26,613,284	93.1	280,536	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	うち消防職員	365	1,137,340	3,116	一					
利子割交付金	56,286	0.0	56,286	0.1	市町村民税	12,560,850	44.0	280,536	×	低開発	×	山振	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	うち技能労務員	250	818,750	3,275	一					
配当割交付金	38,519	0.0	38,519	0.1	個人均等割	337,352	1.2	-	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	教育公務員	38	134,985	3,552	一					
株式等譲渡所得割交付金	8,195	0.0	8,195	0.0	所得割	9,959,843	34.9	-	×	山振	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-	一					
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	2,404,526	4.1	法人均等割	547,821	1.9	-	×	過疎	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	等合				一					
ゴルフ場利用税交付金	39,858	0.0	39,858	0.1	法人税割	1,715,834	6.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,697,539	40.9	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.12	10,580	一			
自動車取得税交付金	157,367	0.1	157,367	0.3	うち純固定資産税	11,516,514	40.3	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.07.12	8,730	一			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	516,517	1.8	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	7,210	一			
地方特例交付金	100,742	0.1	100,742	0.2	市町村たばこ税	1,838,378	6.4	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,620	一			
地方交付税	28,925,171	23.0	26,730,391	46.0	鉦産税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,020	一			
普通交付税	26,730,391	21.2	26,730,391	46.0	特別土地保有税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	16.04.01	5,630	一			
特別交付税	2,194,460	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	伝染病	×	その他					一				
震災復興特別交付税	320	0.0	-	-	目的税	1,965,716	6.9	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.12	10,580	一			
(一般財源計)	61,072,327	48.5	56,957,279	98.0	法定目的税	1,965,716	6.9	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.07.12	8,730	一			
交通安全対策特別交付金	44,131	0.0	44,131	0.1	入湯税	45,448	0.2	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	7,210	一			
分担金・負担金	2,137,430	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,620	一			
使用料	2,147,384	1.7	102,084	0.2	都市計画税	1,920,268	6.7	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,020	一			
手数料	675,271	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	16.04.01	5,630	一			
国庫支出金	19,396,231	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	伝染病	×	その他					一				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	765,128	0.6	765,128	1.3	旧法による税	-	-	-	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.12	10,580	一			
都道府県支出金	8,071,699	6.4	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.07.12	8,730	一			
財産収入	525,598	0.4	252,888	0.4	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	7,210	一			
寄附金	128,973	0.1	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,620	一			
繰入金	8,673,277	6.9	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,020	一			
繰越金	4,542,042	3.6	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	16.04.01	5,630	一			
繰上り収入	6,241,368	5.0	1,471	0.0	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	伝染病	×	その他					一				
地方債	11,424,500	9.1	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.12	10,580	一			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.07.12	8,730	一			
うち臨時財政対策債	4,521,000	3.6	-	-	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	7,210	一			
歳入合計	125,845,359	100.0	58,122,981	100.0	合	28,579,000	100.0	280,536	×	近畿	×	中部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,620	一			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																		
人件費	17,834,671	14.6	16,114,670	15,730,741	25.1	議会費	647,408	0.5	-	647,385	標準財政収入額	23,245,896	23,497,363																		
うち職員給	11,960,177	9.8	10,639,510	-	-	総務費	16,378,057	13.4	650,643	14,235,257	標準財政需要額	46,514,757	47,031,298																		
扶助費	26,551,413	21.8	7,211,728	7,178,068	11.5	民生費	39,830,189	32.7	760,463	17,751,123	標準税収入額等	29,971,949	30,332,825																		
公債費	14,070,438	11.5	13,054,090	13,054,090	20.8	衛生費	10,030,632	8.2	313,011	7,981,459	標準財政規模	61,223,400	61,976,514																		
元金	12,227,366	10.0	11,398,600	11,398,600	18.2	労働費	187,444	0.2	-	62,272	財政力指数	0.50	0.51																		
元利	1,842,700	1.5	1,655,118	1,655,118	2.6	農林水産業費	2,709,002	2.2	1,088,446	1,253,007	実質収支比率(%)	5.8	6.1																		
一時借入金	372	0.0	372	372	0.0	商工費	8,218,917	6.7	250,581	2,876,358	公債費負担比率(%)	16.5	17.2																		
(義務的経費計)	58,456,522	47.9	36,380,488	35,962,899	57.4	土木費	12,300,482	10.1	7,446,043	6,647,090	健全化判断比率	-	-																		
物件費	12,941,579	10.6	10,315,314	8,272,081	13.2	消防費	3,949,984	3.2	478,156	2,641,256	連結実質赤字比率(%)	-	-																		
維持補修費	899,147	0.7	724,177	724,177	1.2	教育費	13,427,758	11.0	6,441,708	7,980,161	実質公債費比率(%)	11.7	12.5																		
補助費等	7,291,761	6.0	6,429,332	3,044,395	4.9	災害復旧費	159,005	0.1	-	82,010	実質公債費比率(%)	11.7	12.5																		
うち一部事務組合負担金	92,064	0.1	92,064	92,064	0.1	公債費	14,073,775	11.5	-	13,057,427	将来負担比率(%)	69.9	70.7																		
繰出金	9,623,764	7.9	8,308,647	6,840,475	10.9	諸支出費	22,237	0.0	124	22,237	積立金	5,482,123	8,798,278																		
積立金	8,407,188	6.9	6,917,161	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	3,306,026	3,251,812																		
投資・出資金・貸付金	6,726,749	5.5	668,666	-	-	歳出合計	121,934,890	100.0	17,429,175	75,237,042	地方債現在高	118,676,430	119,479,296																		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	合	13,380,582	10.9	8,958	8,958	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	2,043,687	2,340,810																		
投資的経費	17,588,180	14.4	5,493,257	54,844,027千円	31.2	公営水道	1,723,621	1.3	-429,933	-429,933	その他	2,219,872	1,396,701																		
うち人件費	512,247	0.4	496,169	-	-	上下水道	1,202,915	0.9																							

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,455人 50,045人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
								区分	22年国調	17年国調								
					25.3.31	48,044人	47,846人	第1次	3,310 15.5	3,570 15.4	42	2037	地方交付税種地	1-2				
					24.3.31	48,279人	48,279人	第2次	4,321 20.2	5,254 22.6	長崎県	島原市						
					増減率	-0.5%	-0.9%	第3次	13,775 64.4	14,387 61.9								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税	4,618,401	20.5	4,275,669	38.7	普通税	4,264,050	92.3	27,020	旧新産	×	歳入総額	22,549,351	22,733,486					
地方譲与税	173,588	0.8	173,588	1.6	法定普通税	4,264,050	92.3	27,020	旧工特	×	歳出総額	22,042,519	22,382,907					
利子割交付金	7,704	0.0	7,704	0.1	市町村民税	1,715,399	37.1	27,020	低開発	×	歳入歳出差引	506,832	350,579					
配当割交付金	5,279	0.0	5,279	0.0	個人均等割	59,372	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	241,529	133,261					
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	所得割	1,380,888	29.9	-	山振	×	実質収支	265,303	217,318					
地方消費税交付金	437,779	1.9	437,779	4.0	法人均等割	109,570	2.4	27,020	過疎	×	単年度収支	47,985	-542,195					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	165,569	3.6	-	首都	×	積立金	215	486					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,096,447	45.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	32,722	0.1	32,722	0.3	うち純固定資産税	2,085,456	45.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,928	2.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	48,200	-541,709					
地方特例交付金	7,526	0.0	7,526	0.1	市町村たばこ税	331,276	7.2	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	6,947,094	30.8	6,076,948	55.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	338	1,083,966	3,207				
普通交付税	6,076,948	26.9	6,076,948	55.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	869,014	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	28	104,692	3,739				
震災復興特別交付税	1,132	0.0	-	-	目的税	354,351	7.7	-	-	-	教育公務員	7	29,841	4,263				
(一般財源計)	12,231,219	54.2	11,018,341	99.7	法定目的税	354,351	7.7	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,784	0.0	7,784	0.1	入湯税	11,619	0.3	-	-	-	合計	345	1,113,807	3,228				
分担金・負担金	358,441	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	251,287	1.1	8,842	0.1	都市計画税	342,732	7.4	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,893	
手数料	72,319	0.3	13	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,381	
国庫支出金	3,449,902	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,947
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	4,540
都道府県支出金	2,607,368	11.6	-	-	合 計	4,618,401	100.0	27,020	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,800
財産収入	104,010	0.5	1,034	0.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	10.04.01	3,590
寄附金	7,213	0.0	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	361,893	1.6	-	-														
繰越金	350,579	1.6	-	-														
繰上収入	287,176	1.3	18,847	0.2														
地方債	2,460,160	10.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	807,260	3.6	-	-														
歳入合計	22,549,351	100.0	11,054,861	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	3,043,480	13.8	2,870,321	2,624,136	22.1	議会費	242,422	1.1	-	242,422	基準財政収入額	3,814,367	3,922,771					
うち職員給	1,982,600	9.0	1,839,471	-	-	総務費	2,078,891	9.4	49,357	1,728,809	基準財政需要額	9,216,084	9,310,630					
扶助費	4,951,045	22.5	1,416,723	1,415,443	11.9	民生費	8,080,656	36.7	45,173	3,805,744	標準税収入額等	4,928,122	5,061,311					
公債費	2,390,884	10.8	2,251,706	2,251,706	19.0	衛生費	1,887,210	8.6	89,408	1,699,642	標準財政規模	11,812,330	11,892,999					
元金	2,119,761	9.6	1,994,838	1,994,838	16.8	労働費	527,074	2.4	-	18,538	財政力指数	0.42	0.43					
元利子	270,697	1.2	256,442	256,442	2.2	農林水産業費	1,133,588	5.1	712,294	386,246	実質収支比率(%)	2.2	1.8					
一時借入金	426	0.0	426	426	0.0	商工費	669,167	3.0	23,037	467,816	公債費負担比率(%)	16.5	15.9					
(義務的経費計)	10,385,409	47.1	6,538,750	6,291,285	53.0	土木費	2,121,847	9.6	1,540,018	620,818	健全化判断比率	-	-					
物件費	3,112,736	14.1	2,052,828	1,764,561	14.9	消防費	678,014	3.1	25,453	655,314	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	161,432	0.7	145,624	145,624	1.2	教育費	2,175,654	9.9	922,525	1,265,842	実質公債費比率(%)	7.0	8.3					
補助費等	2,614,509	11.9	2,222,836	1,863,172	15.7	災害復旧費	57,112	0.3	-	16,528	将来負担比率(%)	7.9	6.5					
うち一部事務組合負担金	1,353,162	6.1	1,334,399	1,272,726	10.7	公債費	2,390,884	10.8	-	2,251,706	積立金	620,929	620,714					
繰出金	2,020,780	9.2	1,708,943	960,224	8.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	861,321	1,131,633					
積立金	102,276	0.5	5,052	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	5,603,196	5,592,715					
投資・出資金・貸付金	181,000	0.8	6,000	-	-	歳出合計	22,042,519	100.0	3,407,265	13,159,425	現在高	19,353,534	19,013,135					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,066,013	国会	実質収支	142,151	地方債現在高	19,353,534	19,013,135					
投資的経費	3,464,377	15.7	479,392	11,024,866千円	92.9%	公営事業等への繰上	53,000	国民健康保険	再差引収支	-11,083	(債務負担行為額)	-	-					
うち人件費	58,995	0.3	58,995	58,995	0.3	簡易水道	35,500	計	加入世帯数(世帯)	8,442	物件等購入	-	-					
普通建設事業費	3,407,265	15.5	462,864	462,864	15.5	病院	14,000	の	被保険者数(人)	16,482	保証・補償	-	-					
うち補助	2,579,867	11.7	104,845	104,845	11.7	観光施設	9,733	保険	被保険者1人当り	86	その他	14,625	19,665					
うち単独	743,830	3.4	338,651	338,651	3.4	上水道	485,273	状況	保険税(料)収入額	131	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	57,112	0.3	16,528	16,528	0.3	国民健康保険	485,273	業	国庫支出金	299	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,468,507	況	保険給付費	299	土地開発基金現在高	501,594	501,513					
歳出合計	22,042,519	100.0	13,159,425	13,666,257千円	99.7%				徴収率(%)	98.8	合計	98.8	89.9					
											現・計	99.2	93.3					
											市町村民税	99.2	93.3					
											純固定資産税	98.5	87.0					
													98.3	87.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	140,752人 144,034人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1											
					25.3.31	141,218人	140,625人	区 分	22年国調	17年国調	42	2045													
					24.3.31	141,325人	141,325人	第1次	4,250 6.9	5,061 7.5	長崎県	諫早市	地方交付税種地	1-4											
					増減率	-0.1%	-0.5%	第2次	14,341 23.1	16,027 23.7	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)											
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	43,406 70.0	46,176 68.3	歳入総額		68,597,382	64,081,688											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		67,373,809	62,632,764											
地方税	15,952,496	23.3	14,984,900	45.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財 源 超 過 ×	歳入歳出差引		1,223,573	1,448,924	
地方譲与税	515,423	0.8	515,423	1.6	普 通 税	14,980,320	93.9	121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	317,716	460,755	
利子割交付金	29,318	0.0	29,318	0.1	法 定 普 通 税	14,980,320	93.9	121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	905,857	988,169	
配当割交付金	20,087	0.0	20,087	0.1	市 町 村 民 税	6,496,690	40.7	121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	-82,312	-35,043	
株式等譲渡所得割交付金	4,281	0.0	4,281	0.0	個 人 均 等 割	187,072	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	600,884	810,824	
地方消費税交付金	1,312,956	1.9	1,312,956	4.0	所 得 割	5,230,215	32.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	2,181,561	321,285	
ゴルフ場利用税交付金	40,389	0.1	40,389	0.1	法 人 均 等 割	334,843	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	2,307,669	800,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	744,560	4.7	121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	392,464	297,066	
自動車取得税交付金	96,657	0.1	96,657	0.3	固 定 資 産 税	7,106,825	44.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,057,167	44.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方特例交付金	52,091	0.1	52,091	0.2	軽 自 動 車 税	349,301	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付税	17,247,689	25.1	15,880,264	48.0	市 町 村 た ば こ 税	1,027,504	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
普通交付税	15,880,264	23.1	15,880,264	48.0	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
特別交付税	1,366,034	2.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1,391	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	35,271,387	51.4	32,936,366	99.6	目 的 税	972,176	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	27,371	0.0	27,371	0.1	法 定 目 的 税	972,176	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	863,708	1.3	-	-	入 湯 税	4,580	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
使用料	631,586	0.9	40,851	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
手数料	230,397	0.3	-	-	都 市 計 画 税	967,596	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
国庫支出金	8,908,189	13.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,884,685	7.1	-	-	合 計	15,952,496	100.0	121,230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
財産収入	556,511	0.8	72,007	0.2							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)									
繰入金	111,346	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.03.01	9,600													
繰越金	5,421,433	7.9	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,800													
繰上収入金	1,448,924	2.1	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.03.01	6,750													
諸地方債	2,138,945	3.1	2,574	0.0	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.03.01	5,000													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.01	4,200													
うち臨時財政対策債	2,590,000	3.8	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	32	17.03.01	4,050													
歳入合計	68,597,382	100.0	33,079,169	100.0	伝 染 病	×	そ の 他	×																	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,771,137	13,499,064												
人件費	8,202,524	12.2	7,671,139	7,108,400	19.9	議 会 費	449,437	0.7	-	449,398	基 準 財 政 需 要 額	26,254,148	26,347,791												
うち職員給	4,949,095	7.3	4,560,993	-	-	総 務 費	8,422,819	12.5	134,793	7,895,647	標 準 税 収 入 額 等	17,801,764	17,368,537												
扶助費	13,706,313	20.3	3,759,299	3,759,168	10.5	民 生 費	20,315,469	30.2	171,542	9,024,670	標 準 財 政 規 模	36,272,165	36,195,164												
公債費	11,052,113	16.4	10,757,138	8,575,577	24.0	衛 生 費	4,275,179	6.3	423,424	3,672,721	財 政 力 指 数	0.51	0.51												
元金	10,020,317	14.9	9,772,590	7,591,120	21.3	労 働 費	138,358	0.2	94,272	28,315	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	2.7												
元利子	1,031,723	1.5	984,475	984,384	2.8	農 林 水 産 業 費	3,640,719	5.4	1,583,159	1,935,031	公 債 費 負 担 比 率(%)	24.4	21.7												
一時借入金	73	0.0	73	73	0.0	商 工 費	2,076,780	3.1	107,199	325,736	健 全 化 判 断 比 率	-	-												
(義務的経費計)	32,960,950	48.9	22,187,576	19,443,145	54.5	土 木 費	6,498,821	9.6	3,279,345	3,696,283	実 質 収 支 比 率(%)	-	-												
物件費	5,216,802	7.7	3,936,507	3,573,632	10.0	消 防 費	2,333,837	3.5	683,832	1,671,172	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.5	11.6												
維持補修費	638,679	0.9	559,580	559,561	1.6	教 育 費	7,848,825	11.6	4,285,719	3,408,785	将 来 負 担 比 率(%)	30.8	38.4												
補助費等	8,321,112	12.4	7,717,665	5,311,007	14.9	災 害 復 旧 費	321,452	0.5	-	30,816	積 立 金	2,178,341	3,885,126												
うち一部事務組合負担金	2,798,160	4.2	2,780,353	2,568,335	7.2	公 債 費	11,052,113	16.4	-	10,757,138	財 調 減 債 特 定 目 的	1,512,161	2,506,800												
繰出金	4,769,676	7.1	4,007,031	3,183,097	8.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	17,170,902	17,165,451												
積立金	2,725,453	4.0	2,676,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	69,158,838	71,076,255												
投資・出資金・貸付金	1,656,400	2.5	-	-	-	歳 出 合 計	67,373,809	100.0	10,763,285	42,895,712	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,534,571	1,141,538												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	6,792,312	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	65,343	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	49,820	39,073												
投資的経費	11,084,737	16.5	1,811,352	32,070,442千円	-	合 計	1,816,247	再 差 引 収 支	-259,163	-	地 方 債 現 在 高	433,152	469,453												
うち人件費	359,639	0.5	359,639	89.9%	97.0%	上 水 道	203,326	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,401	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-												
普通建設事業費	10,763,285	16.0	1,780,536	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	そ の 他	19,756	被 保 険 者 数 (人)	37,649	-	地 方 債 現 在 高	300,000	300,000												
うち補助	4,417,752	6.6	359,788	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	4,996	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	83	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-												
うち単独	4,301,747	6.4	1,257,633	44,113,414千円	-	国 民 健 康 保 険	1,026,042	保 険 給 付 費	134	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-													
災害復旧事業費	321,452	0.5	30,816	-	-	そ の 他	3,721,945	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 給 付 費	341	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 給 付 費	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-												
歳出合計	67,373,809	100.0	42,895,712	-	-	合 計	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 給 付 費	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-												
											徴 収 率 (%)	合 計	98.2	91.6	97.9	90.7									
											現 														

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	90,517人 88,040人 2.8%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 93,286人	うち日本人 92,981人	産業構造			都道府県名 42	団体名 2053	市町村類型 地方交付税種地	- 1							
							区分	22年国調	17年国調											
		面積 人口密度	126.56km ² 715人	24.3.31 増減率	92,537人 0.8%	92,537人 0.5%	第1次	1,847 4.6	2,453 6.0	長崎県	大村市	地方交付税種地	1-4							
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	8,000 20.0	8,828 21.5					第3次	30,128 75.4	29,674 72.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出総額		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	収入歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方税	10,429,488	26.5	9,682,245	56.2	普通税	9,677,433	92.8	70,041	旧新産	×	39,396,625	37,309,092	1,475,239	1,401,888	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
地方譲与税	293,149	0.7	293,149	1.7	法定普通税	9,677,433	92.8	70,041	旧工特	×	37,921,386	35,907,204	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
利子割交付金	19,679	0.0	19,679	0.1	市町村民税	4,395,938	42.1	70,041	低開発	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
配当割交付金	13,468	0.0	13,468	0.1	個人均等割	125,281	1.2	-	旧産炭	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
株式等譲渡所得割交付金	2,871	0.0	2,871	0.0	所得割	3,637,198	34.9	-	山振	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
地方消費税交付金	803,245	2.0	803,245	4.7	法人均等割	202,195	1.9	-	過疎	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
ゴルフ場利用税交付金	13,400	0.0	13,400	0.1	法人税割	431,264	4.1	70,041	首都	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,494,233	43.1	-	近畿	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
自動車取得税交付金	54,296	0.1	54,296	0.3	うち純固定資産税	4,328,107	41.5	-	中部	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	210,695	2.0	-	財政健全化等	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
地方特例交付金	51,109	0.1	51,109	0.3	市町村たばこ税	576,170	5.5	-	指数表選定	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
地方交付税	6,715,927	17.0	6,149,440	35.7	鉱産税	37	0.0	-	財源超過	×	1,475,239	1,401,888	226,152	500,406	454,545	311,639	407,492	479,445	412,623	137,619
普通交付税	6,149,440	15.6	6,149,440	35.7	特別土地保有税	360	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	485	1,603,410	3,306	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	566,487	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	485	1,603,410	3,306	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	752,055	7.2	-	非常勤公務災害	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	18,396,632	46.7	17,082,902	99.2	法定目的税	752,055	7.2	-	退職手当	×	29	108,547	3,743	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,607	0.0	16,607	0.1	入湯税	4,812	0.0	-	事務機共同	×	30	108,768	3,626	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	445,140	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	533,282	1.4	14,424	0.1	都市計画税	747,243	7.2	-	伝染病	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
手数料	221,719	0.6	275	0.0	水利地益税等	-	-	-	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	7,415,616	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	63,669	0.2	63,669	0.4	旧法による税	-	-	-	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
特別区財調交付金	63,669	0.2	63,669	0.4	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,845,829	7.2	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	208,677	0.5	47,048	0.3	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	6,566	0.0	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	637,778	1.6	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,401,888	3.6	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	3,461,272	8.8	227	0.0	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,741,950	9.5	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,482,450	3.8	-	-	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	39,396,625	100.0	17,225,152	100.0	合 計	10,429,488	100.0	70,041	その他	×	515	1,712,178	3,325	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,306,451	8,283,330							
人件費	5,135,446	13.5	4,764,698	4,736,026	25.3	議会費	298,505	0.8	-	-	基準財政需要額	14,455,891	14,448,849							
うち職員給	3,067,289	8.1	2,754,653	-	-	総務費	3,764,032	9.9	74,238	3,446,219	標準財政収入額等	10,709,526	10,659,495							
扶助費	9,355,429	24.7	2,486,274	2,473,673	13.2	民生費	13,442,218	35.4	190,279	5,588,332	標準財政規模	18,341,416	18,315,719							
公債費	3,413,460	9.0	3,214,351	3,196,386	17.1	衛生費	4,572,870	12.1	313,397	2,378,682	財政力指数	0.58	0.60							
元金	2,956,956	7.8	2,803,643	2,785,678	14.9	労働費	44,249	0.1	-	13,995	実質収支比率(%)	6.8	4.9							
元利	449,027	1.2	403,231	403,231	2.2	農林水産業費	1,904,079	5.0	1,113,495	797,138	公債費負担比率(%)	14.5	16.3							
一時借入金	7,477	0.0	7,477	7,477	0.0	商工費	2,149,022	5.7	334,210	757,120	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	17,904,335	47.2	10,465,323	10,406,085	55.6	土木費	3,661,647	9.7	2,262,598	1,491,482	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,842,001	7.5	2,204,307	1,977,380	10.6	消防費	829,394	2.2	51,962	784,706	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	533,929	1.4	443,744	442,655	2.4	教育費	3,727,290	9.8	1,959,272	1,905,821	実質公債費比率(%)	10.8	10.8							
補助費等	4,162,536	11.0	3,522,704	2,594,334	13.9	災害復旧費	114,620	0.3	-	24,950	将来負担比率(%)	43.4	40.5							
うち一部事務組合負担金	676,981	1.8	671,792	605,918	3.2	公債費	3,413,460	9.0	-	3,214,351	積立金	3,148,113	3,101,060							
繰出金	2,546,754	6.7	2,158,687	1,999,085	10.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	706,659	705,838							
積立金	760,659	2.0	751,854	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,883,939	1,808,932							
投資・出資金・貸付金	2,757,101	7.3	1,118	1,118	0.0	歳出合計	37,921,386	100.0	6,299,451	20,701,272	特定目的	1,883,939	1,808,932							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,393,458	国会	187,778	187,778	地方債現在高	29,887,158	29,102,164							
投資的経費	6,414,071	16.9	1,153,535	1,153,535	6.6	公営	951,846	国民	30,561	30,561	地方債現在高	29,887,158	29,102,164							
うち人件費	160,351	0.4	146,754	-	-	水道	692,321	健康	12,447	12,447	(債務負担行為額)	3,455,273	3,644,377							
普通建設事業費	6,299,451	16.6	1,128,585	1,128,585	6.1	病院	146,284	保険	21,324	21,324	物件等購入	3,455,273	3,644,377							
うち補助	3,553,030	9.4	155,907	155,907	0.7	簡易水道	114,305	状況	87	87	保証・補償	-	-							
うち単独	2,516,797	6.6	940,154	940,154	4.4	上水道	613,446	その他	114	114	その他	2,538,690	2,359,608							
災害復旧事業費	114,620	0.3	24,950	24,950	0.1	国民健康保険	1,875,256	業況	300	300	実質的なもの	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,875,256	被保険者	87	87	収益事業収入	300,000	200,000							
歳出合計	37,921,386	100.0	20,701,272	20,701,272	54.6	歳入一般財源等	22,176,511	1人当り	114	114	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708							
						合 計	22,176,511	千円	300	300	徴収率(%)	98.2	91.2							
						合 計	22,176,511	千円	300	300	現・計	98.5	92.7							
						合 計	22,176,511	千円	300	300	純固定資産税	97.8	89.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,145人 26,993人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	24,896人	24,791人	区 分	22年国調	17年国調	42	2088			
					24.3.31	25,296人	25,296人	第1次	1,662 14.4	2,183 17.1	長崎県	松浦市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	-1.6%	-2.0%	第2次	3,163 27.3	3,406 26.7	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,742 58.3	7,170 56.1	歳入総額		17,057,835	17,751,164	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		17,232,083		
地方税	3,554,331	20.8	3,554,074	38.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		523,787	519,081	
地方譲与税	215,981	1.3	215,981	2.3	普通税	3,552,781	100.0	25,548	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		75,522	43,812	
利子割交付金	3,714	0.0	3,714	0.0	法定普通税	3,552,781	100.0	25,548	低開発	×	実質収支		448,265	475,269	
配当割交付金	2,547	0.0	2,547	0.0	市町村民税	904,185	25.4	25,548	旧産炭	×	単年度収支		-27,004	-7,269	
株式等譲渡所得割交付金	543	0.0	543	0.0	個人均等割	31,512	0.9	-	山振	×	積立金		534,341	595,361	
地方消費税交付金	221,985	1.3	221,985	2.4	所得割	660,755	18.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,434	1.6	-	首都	×	積立金取崩し額		590,801	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,484	4.4	25,548	近畿	×	実質単年度収支		-83,464	588,092	
自動車取得税交付金	25,602	0.2	25,602	0.3	固定資産税	2,419,893	68.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,190,942	61.6	-	財政健全化等	×	一般職員	336	1,090,656	3,246	
地方特例交付金	5,340	0.0	5,340	0.1	軽自動車税	67,801	1.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	67	194,970	2,910	
地方交付税	6,400,560	37.5	5,210,887	56.4	市町村たばこ税	160,902	4.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-	
普通交付税	5,210,887	30.5	5,210,887	56.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	7	31,535	4,505	
特別交付税	1,188,667	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,006	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	343	1,122,191	3,272	
(一般財源計)	10,430,603	61.1	9,240,673	100.0	目的税	1,550	0.0	0.0	退職手当	-	適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,701	0.0	2,701	0.0	法定目的税	1,550	0.0	0.0	事務機共同	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,400
分担金・負担金	110,466	0.6	-	-	入湯税	1,293	0.0	0.0	税務事務	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,576
使用料	315,858	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,964
手数料	86,374	0.5	-	-	都市計画税	257	0.0	0.0	伝染病	×	常備消防	議会議長	1	18.01.01	4,130
国庫支出金	1,979,415	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	小学校	議会副議長	1	18.01.01	3,400
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	17	18.01.01	3,220
都道府県支出金	1,170,264	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
財産収入	109,564	0.6	-	-	合 計	3,554,331	100.0	25,548			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
寄附金	3,892	0.0	-	-							基準財政収入額		3,162,373	3,323,527	
繰越金	732,448	4.3	-	-							基準財政需要額		7,424,271	7,598,093	
繰上収入	519,081	3.0	-	-							標準税収入額等		4,071,038	4,274,471	
諸収入	274,269	1.6	15	0.0							標準財政規模		9,965,266	10,136,604	
地方債	1,322,900	7.8	-	-							財政力指数		0.43	0.44	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		4.5	4.7	
うち臨時財政対策債	683,300	4.0	-	-							公債費負担比率(%)		15.6	15.4	
歳入合計	17,057,835	100.0	9,243,389	100.0							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金		財調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	3,049,771	18.4	2,902,164	2,464,877	24.8	議会費	172,507	1.0	-	172,500	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	1,938,654	11.7	1,821,672	-	-	総務費	2,703,885	16.4	57,510	2,418,686	実質公債費比率(%)	11.0	12.4		
扶助費	2,974,293	18.0	928,505	916,626	9.2	民生費	4,952,401	30.0	21,884	2,482,181	将来負担比率(%)	96.1	104.7		
公債費	2,121,286	12.8	1,959,855	1,959,855	19.7	衛生費	1,789,223	10.8	41,641	1,653,503	積立金 <td>財調 <td>1,950,554</td> <td>2,007,014</td> </td>	財調 <td>1,950,554</td> <td>2,007,014</td>	1,950,554	2,007,014	
元金	1,840,481	11.1	1,700,124	1,700,124	17.1	労働費	11,161	0.1	-	11,158	現在高 <td>特定目的 <td>424,960</td> <td>241,004</td> </td>	特定目的 <td>424,960</td> <td>241,004</td>	424,960	241,004	
元利子	280,786	1.7	259,712	259,712	2.6	農林水産業費	1,089,939	6.6	157,424	714,512	地方債現在高	物件等購入	4,599,523	4,464,446	
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商工費	515,166	3.1	78,721	405,974	(債務負担行為額)	保証・補償	865,145	864,979	
(義務的経費計)	8,145,350	49.3	5,790,524	5,341,358	53.8	土木費	1,102,206	6.7	750,281	516,559	徴収率(%)	合計	99.5	96.5	
物件費	2,098,098	12.7	1,575,004	1,200,766	12.1	消防費	635,187	3.8	41,868	624,091	現・計	市町村民税	99.0	94.9	
維持補修費	41,391	0.3	39,350	23,148	0.2	教育費	1,250,284	7.6	297,137	931,256	年	純固定資産税	99.7	96.9	
補助費等	2,080,805	12.6	1,768,290	1,439,145	14.5	災害復旧費	131,855	0.8	-	78,412			99.4	95.8	
うち一部事務組合負担金	737,045	4.5	737,045	736,102	7.4	公債費	2,121,286	12.8	-	1,959,855			99.1	94.0	
繰出金	1,529,354	9.2	1,360,019	1,101,021	11.1	諸支出費	58,948	0.4	36,653	58,948			99.4	95.9	
積立金	980,003	5.9	920,478	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	44,073	0.3	1,573	-	-	歳出合計	16,534,048	100.0	1,483,119	12,027,635					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,822,940	国会	実質収支	220,352					
投資的経費	1,614,974	9.8	572,397	9,105,438千円	9.8	公営	255,606	国民健康	再差引収支	187,260					
うち人件費	150,205	0.9	141,948	91.7%	98.5%	下水道	159,728	計	加入世帯数(世帯)	4,274					
普通建設事業費	1,483,119	9.0	493,985	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	73,391	の	被保険者数(人)	7,682					
うち補助	558,173	3.4	68,045	歳入一般財源等	12,551,422千円	その他	50,439	保険	被保険者1人当り	84					
うち単独	818,075	4.9	418,533			宅地造成	413,735	状	保険税(料)収入額	121					
災害復旧事業費	131,855	0.8	78,412			国民健康保険	870,041	業	保険給付費	290					
失業対策事業費	-	-	-			その他		況							
歳出合計	16,534,048	100.0	12,027,635												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,377人 31,414人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	138.58 km ² 212人	25.3.31	29,185人	29,139人	区 分	22年国調	17年国調	42	2100		
		増 減 率		-1.4%	24.3.31	29,589人	29,589人	第1次	3,141 22.8	4,130 26.6	長崎県	苓岐市		
				-1.5%				第2次	2,201 16.0	2,672 17.2				
								第3次	8,434 61.2	8,689 56.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況						
地 方 税	2,193,140	10.2	2,193,061	17.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	21,485,320	26,406,490	
地 方 譲 与 税	308,221	1.4	308,221	2.4	普 通 税	2,191,494	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	20,824,364	25,870,377	
利 子 割 交 付 金	4,233	0.0	4,233	0.0	法 定 普 通 税	2,191,494	99.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	660,956	536,113	
配 当 割 交 付 金	2,892	0.0	2,892	0.0	市 町 村 民 税	904,000	41.2	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	90,156	49,919	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	615	0.0	615	0.0	個 人 均 等 割	33,722	1.5	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	570,800	486,194	
地 方 消 費 税 交 付 金	257,767	1.2	257,767	2.0	所 得 割	750,511	34.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	84,606	94,533	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,741	0.0	2,741	0.0	法 人 均 等 割	63,153	2.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	783	180,945	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	56,614	2.6	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	635,147	639,600	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,695	0.2	46,695	0.4	固 定 資 産 税	988,103	45.1	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	978,556	44.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	720,536	915,078	
地 方 特 例 交 付 金	4,573	0.0	4,573	0.0	軽 自 動 車 税	96,284	4.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)
地 方 交 付 税	10,828,918	50.4	10,027,537	77.8	市 町 村 た ば こ 税	203,107	9.3	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	322	998,522	3,101
普 通 交 付 税	10,027,537	46.7	10,027,537	77.8	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>うち 消 防 職 員</td> <td>61</td> <td>168,726</td> <td>2,766</td>	うち 消 防 職 員	61	168,726	2,766	
特 別 交 付 税	801,381	3.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>うち 技 能 労 務 員</td> <td>2</td> <td>6,374</td> <td>3,187</td>	うち 技 能 労 務 員	2	6,374	3,187	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>教 育 公 務 員</td> <td>27</td> <td>97,862</td> <td>3,625</td>	教 育 公 務 員	27	97,862	3,625	
(一 般 財 源 計)	13,649,795	63.5	12,848,335	99.7	目 的 税	1,646	0.1	-	一 般 職 員 <td>臨 時 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	臨 時 職 員	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,224	0.0	6,224	0.0	法 定 目 的 税	1,646	0.1	-	一 般 職 員 <td>合 計</td> <td>349</td> <td>1,096,384</td> <td>3,142</td>	合 計	349	1,096,384	3,142	
分 担 金 ・ 負 担 金	146,306	0.7	-	-	入 湯 税	1,567	0.1	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
使 用 料	455,840	2.1	10,755	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
手 数 料	210,923	1.0	-	-	都 市 計 画 税	79	0.0	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
国 庫 支 出 金	1,971,905	9.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
都 道 府 県 支 出 金	1,497,654	7.0	-	-	合 計	2,193,140	100.0	-	一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
財 産 収 入 金	104,679	0.5	20,666	0.2					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
附 入 金	7,308	0.0	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
繰 入 金	465,498	2.2	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
繰 越 金	536,113	2.5	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
諸 収 入 金	308,775	1.4	1,697	0.0					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
地 方 債	2,124,300	9.9	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	719,000	3.3	-	-					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
歳 入 合 計	21,485,320	100.0	12,887,677	100.0					一 般 職 員 <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	等				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)	
人 件 費	3,499,846	16.8	2,991,621	2,962,509	21.8	議 会 費	181,789	0.9	-	181,785	基 準 財 政 収 入 額	2,245,561	2,330,436	
うち 職 員 給 付 費	1,958,974	9.4	1,526,637	-	-	総 務 費	2,966,868	14.2	61,835	2,537,528	基 準 財 政 需 要 額	10,174,064	10,252,655	
扶 助 費	2,572,631	12.4	838,924	812,850	6.0	民 生 費	5,376,315	25.8	49,662	2,991,656	標 準 税 収 入 額 等	2,825,498	2,934,466	
公 債 費	3,303,725	15.9	3,177,356	2,542,209	18.7	衛 生 費	2,174,685	10.4	325,035	1,768,027	標 準 財 政 規 模	13,572,057	13,734,210	
内 元 利 子 金	2,941,030	14.1	2,842,903	2,207,756	16.2	労 働 費	18,027	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.23	0.23	
元 利 子 金	362,510	1.7	334,268	334,268	2.5	農 林 水 産 業 費	2,042,371	9.8	693,341	846,939	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	3.5	
一 時 借 入 金 利 子	185	0.0	185	185	0.0	商 工 費	560,165	2.7	181,666	275,968	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	21.5	
(義 務 的 経 費 計)	9,376,202	45.0	7,007,901	6,317,568	46.4	土 木 費	1,229,142	5.9	661,783	709,455	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	2,899,083	13.9	2,217,766	1,998,879	14.7	消 防 費	601,720	2.9	46,452	507,488	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	123,187	0.6	98,036	98,036	0.7	教 育 費	2,204,522	10.6	678,382	1,505,646	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	9.6	
補 助 費 等	2,066,658	9.9	1,534,620	1,154,397	8.5	災 害 復 旧 費	132,484	0.6	-	45,483	将 来 負 担 比 率 (%)	35.5	45.3	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	28,924	0.1	28,924	27,799	0.2	公 債 費	3,306,146	15.9	-	3,179,777	積 立 金	1,999,653	1,998,870	
繰 出 金	2,160,724	10.4	1,933,840	1,437,819	10.6	諸 支 出 費	30,130	0.1	-	30,130	財 調 減 債 特 定 目 的	2,466,727	2,016,096	
積 立 金	1,316,402	6.3	1,003,637	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	4,506,964	4,107,474	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	51,468	0.2	1,468	-	-	歳 出 合 計	20,824,364	100.0	2,698,156	14,579,882	地 方 債 現 在 高	27,649,552	28,466,282	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,772,305				(債 務 負 担 行 為 額)	-	66,640	
投 資 的 経 費	2,830,640	13.6	782,614	11,006,699千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	607,808				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	199,907	435,719	
うち 人 件 費	35,328	0.2	34,757			経 常 収 支 比 率	80.9%				収 益 事 業 収 入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	2,698,156	13.0	737,131	80.9%	85.4%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	150,756	150,756	
うち 補 助	839,129	4.0	65,253			歳 入 一 般 財 源 等	15,240,838千円				徴 収 率 (%)	98.3	87.2	
うち 単 独	1,749,920	8.4	573,804			合 計					現 計	98.4	92.8	
災 害 復 旧 事 業 費	132,484	0.6	45,483			市 町 村 民 税					年 計	97.8	80.5	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			純 固 定 資 産 税								
歳 出 合 計	20,824,364	100.0	14,579,882											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,622人 44,765人 -9.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					25.3.31	40,522人	40,426人	区 分	22年国調	17年国調	42	2118					
					24.3.31	41,274人	41,274人	第1次	2,791 16.6	3,227 17.1	長崎県	五島市	地方交付税種地	1-1			
					増減率	-1.8%	-2.1%	第2次	2,192 13.1	3,030 16.1	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,791 70.3	12,584 66.7	歳入総額		29,740,451	29,830,023			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		28,743,235	28,830,161			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入歳出差引		997,216	999,862		
地方税	3,322,899	11.2	3,178,796	18.7	普通税	3,176,934	95.6	9,481	旧新産	×	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		122,827	80,146	
地方譲与税	249,336	0.8	249,336	1.5	法定普通税	3,176,934	95.6	9,481	旧工特	×	低開発	×	実質収支		874,389	919,716	
利子割交付金	6,427	0.0	6,427	0.0	市町村民税	1,291,015	38.9	9,481	低開発	×	旧産炭	×	単年度収支		-45,327	281,181	
配当割交付金	4,380	0.0	4,380	0.0	個人均等割	46,742	1.4	-	旧産炭	×	山振	×	積立金		1,034,277	429,323	
株式等譲渡所得割交付金	928	0.0	928	0.0	所得割	1,115,588	33.6	-	山振	×	過疎	×	繰上償還金		3,585	179,100	
地方消費税交付金	347,152	1.2	347,152	2.0	法人均等割	70,559	2.1	9,481	過疎	×	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,681	0.0	5,681	0.0	法人税割	58,126	1.7	-	首都	×	近畿	×	実質単年度収支		992,535	889,604	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,494,670	45.0	-	近畿	×	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金	39,810	0.1	39,810	0.2	うち純固定資産税	1,465,647	44.1	-	中部	×	財政健全化等	×	一般職員	511	1,663,816	3,256	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,503	3.4	-	財政健全化等	×	指数表選定	-	うち消防職員	91	246,064	2,704	
地方特例交付金	5,177	0.0	5,177	0.0	市町村たばこ税	276,156	8.3	-	指数表選定	-	財源超過	×	うち技能労務員	22	82,456	3,748	
地方交付税	15,062,692	50.6	13,099,382	77.1	鉦産税	1,590	0.0	-	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	17	62,716	3,689	
普通交付税	13,099,382	44.0	13,099,382	77.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	1,961,061	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市市区町村長	1	24.10.17	7,470	
震災復興特別交付税	2,249	0.0	-	-	目的税	145,965	4.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.10.17	6,120	
(一般財源計)	19,044,482	64.0	16,937,069	99.6	法定目的税	145,965	4.4	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	24.10.17	5,427	
交通安全対策特別交付金	5,979	0.0	5,979	0.0	入湯税	1,862	0.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,330	
分担金・負担金	255,079	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	3,510	
使用料	173,172	0.6	3,397	0.0	都市計画税	144,103	4.3	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	23.04.01	3,350	
手数料	134,160	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	合計	528	1,726,532	3,270	
国庫支出金	2,911,579	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
国庫提供交付金	13,247	0.0	13,247	0.1	旧法による税	-	-	-			基準財政収入額		3,005,171	3,137,526			
都道府県支出金	2,276,414	7.7	-	-	合 計	3,322,899	100.0	9,481			基準財政需要額		13,236,473	13,512,215			
財産収入	92,137	0.3	10,202	0.1							標準税収入額等		3,834,432	3,988,024			
寄附金	19,914	0.1	-	-							標準財政規模		17,868,066	18,226,120			
繰越金	66,127	0.2	-	-							財政力指数		0.23	0.23			
繰上収入	999,862	3.4	-	-							実質収支比率(%)		4.9	5.0			
諸地方債	316,099	1.1	29,047	0.2							公債費負担比率(%)		22.4	22.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	934,200	3.1	-	-							連結実質赤字比率(%)		-	-			
歳入合計	29,740,451	100.0	16,998,941	100.0							実質公債費比率(%)		11.7	13.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	将来負担比率(%) <td>37.6</td> <td>56.1</td>		37.6	56.1			
人件費	5,314,785	18.5	5,073,973	4,747,309	26.5	議会費	219,460	0.8	-	219,459	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	3,165,350	11.0	2,976,148	-	-	総務費	4,721,862	16.4	50,158	3,879,379	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	4,359,991	15.2	1,258,748	1,249,045	7.0	民生費	7,299,010	25.4	21,088	3,665,898	実質公債費比率(%)	11.7	13.0				
公債費	4,804,507	16.7	4,726,065	4,722,480	26.3	衛生費	3,509,489	12.2	292,591	3,154,767	将来負担比率(%)	37.6	56.1				
元金	4,236,004	14.7	4,173,176	4,169,591	23.3	労働費	92,999	0.3	-	10,164	積立金	財調	4,656,300	3,622,023			
元利子	568,288	2.0	552,674	552,674	3.1	農林水産業費	1,542,030	5.4	607,600	816,836	現在高	減債	1,480,028	1,170,760			
一時借入金	215	0.0	215	215	0.0	農工費	689,184	2.4	46,526	442,834	特定目的	特定目的	4,239,703	3,766,478			
(義務的経費計)	14,479,283	50.4	11,058,786	10,718,834	59.8	土木費	1,964,140	6.8	1,459,057	486,330	地方債現在高	地方債現在高	36,894,588	37,698,392			
物件費	3,432,852	11.9	2,701,307	2,381,829	13.3	消防費	1,206,920	4.2	329,452	860,660	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
維持補修費	170,278	0.6	155,789	155,789	0.9	教育費	2,392,840	8.3	536,334	1,814,585	再差引収支	保証・補償	-	-			
補助費等	2,562,410	8.9	1,878,585	1,407,355	7.8	災害復旧費	282,341	1.0	-	34,946	加入世帯数(世帯)	その他	1,026,441	1,310,248			
うち一部事務組合負担金	43,928	0.2	43,928	42,578	0.2	公債費	4,804,985	16.7	-	4,726,543	被保険者数(人)	実質的なもの	-	-			
繰出金	2,537,803	8.8	2,226,849	1,620,658	9.0	諸支出費	17,975	0.1	-	17,975	保険税(料)収入額	収益事業収入	-	-			
積立金	1,872,457	6.5	1,341,093	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	1,214,151	1,213,461			
投資・出資金・貸付金	63,005	0.2	2,197	291	0.0	歳出合計	28,743,235	100.0	3,342,806	20,130,376	徴収率(%)	合計	97.4	85.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	3,785,722	国会	実質収支	179,823	現・計	市町村民税	98.3	91.6			
投資的経費	3,625,147	12.6	765,770	16,284,756千円	公営病院	1,222,266	国民健康保険	672,363	再差引収支	73,366	年	純固定資産税	96.2	78.0			
うち人件費	135,245	0.5	132,052	90.8%	簡易水道	217,503	国民健康保険	672,363	加入世帯数(世帯)	9,038	徴収率(%)	市町村民税	98.3	90.5			
普通建設事業費	3,342,806	11.6	730,824	95.8%	上水道	25,653	国民健康保険	672,363	被保険者数(人)	15,345	徴収率(%)	市町村民税	98.3	90.5			
うち補助	1,563,072	5.4	41,448	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	21,127,592千円	国民健康保険	672,363	保険給付費	274	徴収率(%)	純固定資産税	96.2	78.0			
うち単独	1,633,452	5.7	679,239	歳入一般財源等	21,127,592千円	国民健康保険	672,363	国民健康保険	672,363	130	徴収率(%)	純固定資産税	96.2	78.0			
災害復旧事業費	282,341	1.0	34,946	歳入一般財源等	21,127,592千円	国民健康保険	672,363	国民健康保険	672,363	130	徴収率(%)	純固定資産税	96.2	78.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	21,127,592千円	国民健康保険	672,363	国民健康保険	672,363	130	徴収率(%)	純固定資産税	96.2	78.0			
歳出合計	28,743,235	100.0	20,130,376	歳入一般財源等	21,127,592千円	国民健康保険	672,363	国民健康保険	672,363	130	徴収率(%)	純固定資産税	96.2	78.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,176人 33,680人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		面 積 人 口 密 度	積 度	241.95km ² 129人	25.3.31	30,848人	30,543人	区 分	22年国調	17年国調	42	2126	地方交付税種地	1-1						
		増 減 率		-0.5%	24.3.31	31,006人	31,006人	第1次	2,800 18.7	3,550 21.8	長崎県	西海市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,319 28.9	4,419 27.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,820 52.3	8,336 51.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
地方税	4,591,336	20.3	4,591,336	35.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	22,626,719	23,234,640						
地方譲与税	238,565	1.1	238,565	1.9	普通税	4,590,412	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	21,953,017	22,465,739							
利子割交付金	4,528	0.0	4,528	0.0	法定普通税	4,590,412	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	673,702	768,901							
配当割交付金	3,112	0.0	3,112	0.0	市町村民税	2,546,518	55.5	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	92,562	101,316							
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0	個人均等割	36,882	0.8	-	旧産炭	×	実質収支	581,140	667,585							
地方消費税交付金	263,523	1.2	263,523	2.1	所得割	823,817	17.9	-	山振	×	単年度収支	-86,445	62,612							
ゴルフ場利用税交付金	30,185	0.1	30,185	0.2	法人均等割	53,283	1.2	-	過疎	×	積立金	573	1,080							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,632,536	35.6	-	首都	×	繰上償還金	1,616,883	2,391,637							
自動車取得税交付金	35,400	0.2	35,400	0.3	固定資産税	1,766,082	38.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,752,825	38.2	-	中部	×	実質単年度収支	1,531,011	2,455,329							
地方特例交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	軽自動車税	84,465	1.8	-	財政健全化等	×	区 分									
地方交付税	8,374,919	37.0	7,594,342	59.2	市町村たばこ税	193,347	4.2	-	指数表選定	×	一般職員	283	923,712	3,264						
普通交付税	7,594,342	33.6	7,594,342	59.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	780,577	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	15	48,675	3,245						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	7	29,652	4,236						
(一般財源計)	13,548,837	59.9	12,768,260	99.5	目的税	924	0.0	-			臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	法定目的税	924	0.0	-			員等	-	-	-						
分担金・負担金	185,383	0.8	-	-	入湯税	924	0.0	-			合	290	953,364	3,287						
使用料	428,171	1.9	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況									
手数料	54,767	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
国庫支出金	2,182,260	9.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			議員公務災害	1	21.05.15	6,696						
国庫提供交付金	58,175	0.3	58,175	0.5	法定外目的税	-	-	-			非常勤公務災害	1	21.05.15	6,012						
都道府県支出金	1,179,167	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-			退職手当	1	21.05.17	5,553						
財産収入	197,593	0.9	-	-	合	4,591,336	100.0	-			事務機共同	1	17.04.01	3,890						
寄附金	20,125	0.1	-	-							税務事務	1	17.04.01	3,290						
繰入金	150,561	0.7	-	-							老人福祉	18	17.04.01	3,100						
繰越金	768,901	3.4	-	-							伝染病	×	その他	-						
繰上収入	236,206	1.0	652	0.0																
地方債	3,613,500	16.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	709,000	3.1	-	-																
歳入合計	22,626,719	100.0	12,830,160	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
人件費	3,131,039	14.3	2,926,124	2,922,542	21.6	議会費	181,834	0.8	-	181,833	議会費	181,834	0.8	2,926,124	2,922,542	21.6	2,922,542	21.6	21.6	
うち職員給	1,790,041	8.2	1,653,883	-	-	総務費	2,831,977	12.9	155,863	2,289,765	総務費	2,831,977	12.9	1,653,883	-	-	155,863	12.9	12.9	
扶助費	3,204,794	14.6	847,286	846,133	6.2	民生費	5,631,537	25.7	35,366	2,792,051	民生費	5,631,537	25.7	847,286	846,133	6.2	35,366	25.7	25.7	
公債費	4,583,895	20.9	4,402,579	2,785,696	20.6	衛生費	3,527,699	16.1	1,952,366	1,500,479	衛生費	3,527,699	16.1	4,402,579	2,785,696	20.6	1,952,366	16.1	16.1	
元金	4,151,623	18.9	4,000,225	2,501,351	18.5	労働費	44,842	0.2	-	2,285	労働費	44,842	0.2	4,000,225	2,501,351	18.5	-	0.2	0.2	
利子	432,254	2.0	402,336	284,327	2.1	農林水産業費	1,004,599	4.6	211,708	840,855	農林水産業費	1,004,599	4.6	402,336	284,327	2.1	211,708	4.6	4.6	
一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	商工費	291,495	1.3	23,963	172,147	商工費	291,495	1.3	18	18	0.0	23,963	1.3	1.3	
(義務的経費計)	10,919,728	49.7	8,175,989	6,554,371	48.4	土木費	1,445,907	6.6	734,377	572,467	土木費	1,445,907	6.6	8,175,989	6,554,371	48.4	734,377	6.6	6.6	
物件費	2,254,842	10.3	1,770,392	1,672,561	12.4	消防費	537,926	2.5	68,001	523,795	消防費	537,926	2.5	1,770,392	1,672,561	12.4	68,001	2.5	2.5	
維持補修費	137,059	0.6	60,894	60,894	0.4	教育費	1,747,649	8.0	470,228	1,189,550	教育費	1,747,649	8.0	60,894	60,894	0.4	470,228	8.0	8.0	
補助費等	1,084,124	4.9	792,172	738,191	5.5	災害復旧費	74,840	0.3	-	19,188	災害復旧費	74,840	0.3	792,172	738,191	5.5	-	0.3	0.3	
うち一部事務組合負担金	38,882	0.2	37,485	37,485	0.3	公債費	4,583,895	20.9	-	4,402,579	公債費	4,583,895	20.9	38,882	37,485	0.3	-	20.9	20.9	
繰出金	2,979,064	13.6	2,785,609	2,174,231	16.1	諸支出費	48,817	0.2	-	48,817	諸支出費	48,817	0.2	2,785,609	2,174,231	16.1	-	0.2	0.2	
積立金	789,130	3.6	632,444	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	632,444	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	62,358	0.3	2,358	-	-	歳出合計	21,953,017	100.0	3,651,872	14,535,811	歳出合計	21,953,017	100.0	2,358	-	-	3,651,872	100.0	100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,979,525	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	375,093	300,690	經常経費充当一般財源等計	2,979,525	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	-	375,093	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	375,093	
投資的経費	3,726,712	17.0	315,953	11,200,248千円	-	公営事業等への繰上	937,581	国民健康保険	300,690	5,372	公営事業等への繰上	937,581	国民健康保険	315,953	11,200,248千円	-	300,690	国民健康保険	300,690	
うち人件費	8,947	0.0	8,747	-	-	簡易水道	392,907	被保険者数(人)	5,372	9,654	簡易水道	392,907	被保険者数(人)	8,947	0.0	8,747	-	9,654	9,654	
普通建設事業費	3,651,872	16.6	296,765	82.7%	87.3%	交 通	48,817	被保険者1人当り	9,654	80	交 通	48,817	被保険者1人当り	296,765	82.7%	87.3%	80	80		
うち補助	1,978,714	9.0	45,467	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	23,652	保険料(料)収入額	80	129	宅地造成	23,652	保険料(料)収入額	45,467	9.0	45,467	-	129	129	
うち単独	1,529,649	7.0	244,347	歳入一般財源等	-	国民健康保険	361,252	保険給付費	311	311	国民健康保険	361,252	保険給付費	244,347	7.0	244,347	-	311	311	
災害復旧事業費	74,840	0.3	19,188	15,209,513千円	-	その他	1,215,316	歳入一般財源等	15,209,513千円	-	その他	1,215,316	歳入一般財源等	74,840	0.3	19,188	15,209,513千円	15,209,513千円	15,209,513千円	
失業対策事業費	-	-	-																	
歳出合計	21,953,017	100.0	14,535,811																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,363人 54,045人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
								区分	22年国調	17年国調								
					25.3.31	50,794人	50,561人	第1次	5,986 25.0	6,452 25.1	42	2142	地方交付税種地	1-1				
					24.3.31	51,470人	51,470人	第2次	4,817 20.2	5,517 21.5	長崎県	南島原市						
					増減率	-1.3%	-1.8%	第3次	13,096 54.8	13,665 53.3								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	3,517,399	11.6	3,517,399	19.2	普通税	3,513,364	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	30,275,868	31,327,342					
地方譲与税	291,818	1.0	291,818	1.6	法定普通税	3,513,364	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	29,642,990	30,694,767					
利子割交付金	6,418	0.0	6,418	0.0	市町村民税	1,362,555	38.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	632,878	632,575					
配当割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0	個人均等割	58,416	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	252,367	82,709					
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	所得割	1,165,668	33.1	-	旧産炭	×	実質収支	380,511	549,866					
地方消費税交付金	407,233	1.3	407,233	2.2	法人均等割	67,343	1.9	-	山振	×	単年度収支	-169,355	-254,617					
ゴルフ場利用税交付金	5,819	0.0	5,819	0.0	法人税割	71,128	2.0	-	過疎	×	積立金	3,837	3,016					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,740,808	49.5	-	首都	×	繰上償還金	397,394	575,953					
自動車取得税交付金	50,908	0.2	50,908	0.3	うち純固定資産税	1,737,841	49.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	1,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,412	4.0	-	中部	×	実質単年度収支	231,876	323,352					
地方特例交付金	4,710	0.0	4,710	0.0	市町村たばこ税	267,589	7.6	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	14,987,201	49.5	13,978,652	76.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	453	1,528,422	3,374				
普通交付税	13,978,652	46.2	13,978,652	76.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,007,662	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	36	119,916	3,331				
震災復興特別交付税	887	0.0	-	-	目的税	4,035	0.1	-			教育公務員	11	45,731	4,157				
(一般財源計)	19,276,830	63.7	18,268,281	99.9	法定目的税	4,035	0.1	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,031	0.0	6,031	0.0	入湯税	4,035	0.1	-			合計	464	1,574,153	3,393				
分担金・負担金	244,099	0.8	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	242,506	0.8	6,899	0.0	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	7,830
手数料	297,423	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	24.04.01	6,102
国庫支出金	2,858,622	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,786
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.31	4,350
都道府県支出金	2,595,391	8.6	-	-	合 計	3,517,399	100.0	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.31	3,650
財産収入	44,783	0.1	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	18.03.31	3,480
寄附金	17,676	0.1	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	147,909	0.5	-	-														
繰越金	632,575	2.1	-	-														
繰上収入	182,323	0.6	1,615	0.0														
地方債	3,729,700	12.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,096,800	3.6	-	-														
歳入合計	30,275,868	100.0	18,282,826	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	4,883,909	16.5	4,719,933	4,674,924	24.1	議会費	244,937	0.8	-	244,928	基準財政収入額	3,379,662	3,515,330					
うち職員給	2,922,077	9.9	2,831,046	-	-	総務費	4,289,822	14.5	62,643	3,777,136	基準財政需要額	13,207,177	13,348,146					
扶助費	4,900,355	16.5	1,501,018	1,498,606	7.7	民生費	8,411,679	28.4	29,500	4,389,390	標準税収入額等	4,310,108	4,472,752					
公債費	5,134,260	17.3	5,059,743	4,662,349	24.1	衛生費	2,434,183	8.2	424,373	2,038,436	標準財政規模	19,385,648	19,759,515					
元金	4,747,157	16.0	4,683,467	4,286,073	22.1	労働費	316,260	1.1	-	300,212	財政力指数	0.26	0.26					
元利	386,957	1.3	376,130	376,130	1.9	農林水産業費	1,554,302	5.2	818,336	628,521	実質収支比率(%)	2.0	2.8					
一時借入金	146	0.0	146	146	0.0	商工費	363,665	1.2	71,963	283,876	公債費負担比率(%)	23.8	23.5					
(義務的経費計)	14,918,524	50.3	11,280,694	10,835,879	55.9	土木費	2,386,523	8.1	1,554,356	938,494	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,803,847	9.5	2,101,768	1,889,729	9.8	消防費	1,194,853	4.0	305,250	905,589	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	64,915	0.2	55,709	55,709	0.3	教育費	2,861,865	9.7	884,774	1,928,680	実質公債費比率(%)	11.0	11.2					
補助費等	2,485,365	8.4	1,865,787	1,621,944	8.4	災害復旧費	415,237	1.4	-	90,515	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,113,921	3.8	1,097,950	987,747	5.1	公債費	5,169,664	17.4	-	5,095,147	積立金	4,372,456	4,368,619					
繰出金	3,046,709	10.3	2,720,118	2,181,224	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	9,184,950	7,749,947					
積立金	1,757,198	5.9	1,730,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,764,010	6,593,561					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,642,990	100.0	4,151,195	20,620,924	地方債現在高	28,375,326	29,392,783					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	278,000	269,792					
投資的経費	4,566,432	15.4	866,235	16,584,485千円	85.6%	公営事業等への繰上	3,074,802	10.3	国会	600,927	物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	52,389	0.2	49,067	85.6%	90.7%	下水道	453,547	1.5	国民健康保険	492,857	その他	35,398	45,883					
普通建設事業費	4,151,195	14.0	775,720	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	432,528	1.4	健康保険	10,079	実質的なもの	-	-					
うち補助	1,375,516	4.6	72,165	歳入一般財源等		病院	24,653	0.1	被保険者1人当り	21,272	収益事業収入	-	-					
うち単独	2,624,762	8.9	680,236	21,253,802千円		上水道	3,440	0.0	被保険者	76	土地開発基金現在高	583,136	582,771					
災害復旧事業費	415,237	1.4	90,515			その他	1,755,813	5.9	被保険者	140	徴収率(%)	97.3	86.4					
失業対策事業費	-	-	-						被保険者	286	合計	97.5	90.0					
歳出合計	29,642,990	100.0	20,620,924						被保険者	286	市町村民税	97.6	90.3					
									被保険者	286	純固定資産税	96.7	81.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度 増 減 率	30,110人 29,127人 3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
								25.3.31	30,388人	30,203人					区 分	22年国調
		面 積 人 口 密 度	20.79km ² 1,448人	24.3.31 増 減 率	30,059人 1.1%	30,059人 0.5%	第1次	341	458	42	3084	地方交付税種地	2-3			
								2.5	3.3							
歳入の状況 (単位千円・%)								3,183	3,274	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次		歳入総額		9,656,387	9,633,736			
								23.1		歳出総額		9,138,904	9,095,801			
								10,236		歳入歳出差引		517,483	537,935			
								74.4		翌年度に繰越すべき財源		175,018	155,201			
										実質収支		342,465	382,734			
										単年度収支		-40,269	46,027			
										積立金		124	205			
										繰上償還金		-	-			
										積立金取崩し額		-	83,640			
										実質単年度収支		-40,145	-37,408			
										区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
										一般職員		134	449,704	3,356		
										うち消防職員		-	-	-		
										うち技能労務員		-	-	-		
										教育公務員		3	12,006	4,002		
										臨時職員		-	-	-		
										合計		137	461,710	3,370		
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
										議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,350
										非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,760
										退職手当		火葬場	教育長	1	15.04.01	6,470
										事務機共同		常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,340
										税務事務		小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,760
										老人福祉		中学校	議会議員	14	15.04.01	2,510
										伝染病		その他				
										区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
										基準財政収入額		2,928,219	2,949,032			
										基準財政需要額		4,707,419	4,714,827			
										標準収入額等		3,786,849	3,816,922			
										標準財政規模		6,059,248	6,095,085			
										財政力指数		0.63	0.64			
										実質収支比率(%)		5.7	6.3			
										公債費負担比率(%)		15.1	15.1			
										健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
										連結実質赤字比率(%)		-	-			
										実質公債費比率(%)		4.5	5.5			
										将来負担比率(%)		-	-			
										積立金		461,631	418,773			
										財調		1,105,766	943,800			
										現在高		2,679,894	2,548,122			
										地方債現在高		8,078,376	8,211,209			
										（債務負担行為額） 物件等購入		38,700	38,700			
										保証・補償		-	-			
										その他		302,193	546,594			
										実質的なもの		-	-			
										収益事業収入		-	-			
										土地開発基金現在高		307,655	307,655			
										徴収率(%)		98.7	92.6			
										現・計		98.5	93.4			
										市町村民税		98.5	92.2			
										純固定資産税		98.6	91.2			
										歳入一般財源等		7,009,893千円				
										国会		1,207,403				
										国民健康保険		355,743				
										国民健康保険		25,584				
										その他		17,944				
										国民健康保険		199,413				
										その他		608,719				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,651人 15,158人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	14,709人	14,675人	区 分	22年国調	17年国調	42	3220		
					24.3.31	14,893人	14,893人	第1次	381 5.6	461 6.3	長崎県	川棚町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-1.2%	-1.5%	第2次	1,948 28.6	2,191 29.9	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,485 65.8	4,684 63.8	収 入 歳 入 総 額 5,454,761 6,468,012 歳 出 総 額 5,239,141 6,240,158 歳 入 歳 出 差 引 215,620 227,854 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 24,847 4,101 実 質 収 支 190,773 223,753 単 年 度 収 支 -32,980 123,014 積 立 金 637 531 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 - - 実 質 単 年 度 収 支 -32,343 123,545			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税	1,208,956	22.2	1,208,956	35.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等					
地 方 譲 与 税	52,855	1.0	52,855	1.5	普 通 税	1,200,615	99.3	5,782	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等				
利 子 割 交 付 金	2,568	0.0	2,568	0.1	法 定 普 通 税	1,200,615	99.3	5,782	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等				
配 当 割 交 付 金	1,752	0.0	1,752	0.1	市 町 村 民 税	544,998	45.1	5,782	低 開 発 ×	一 般 職 員 等				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372	0.0	372	0.0	個 人 均 等 割	19,913	1.6	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等				
地 方 消 費 税 交 付 金	123,494	2.3	123,494	3.6	所 得 割	454,231	37.6	-	山 振 ×	一 般 職 員 等				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,928	2.1	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	45,926	3.8	5,782	首 都 ×	一 般 職 員 等				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,311	0.2	10,311	0.3	固 定 資 産 税	550,172	45.5	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	548,901	45.4	-	中 部 ×	一 般 職 員 等				
地 方 特 例 交 付 金	4,600	0.1	4,600	0.1	軽 自 動 車 税	36,484	3.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等				
地 方 交 付 税	2,111,712	38.7	2,044,935	59.2	市 町 村 た ば こ 税	68,961	5.7	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等				
普 通 交 付 税	2,044,935	37.5	2,044,935	59.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等				
特 別 交 付 税	66,777	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
(一 般 財 源 計)	3,516,620	64.5	3,449,843	99.9	目 的 税	8,341	0.7	-	-	一 般 職 員 等				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,661	0.0	2,661	0.1	法 定 目 的 税	8,341	0.7	-	-	一 般 職 員 等				
分 担 金 ・ 負 担 金	79,509	1.5	-	-	入 湯 税	8,341	0.7	-	-	一 般 職 員 等				
使 用 料	137,309	2.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
手 数 料	8,136	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
国 庫 支 出 金	511,525	9.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
都 道 府 県 支 出 金	463,087	8.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等				
財 産 収 入 金	24,127	0.4	-	-	合 計	1,208,956	100.0	5,782	-	一 般 職 員 等				
寄 附 金	3,790	0.1	-	-						一 般 職 員 等				
繰 上 金	9,234	0.2	-	-						一 般 職 員 等				
繰 越 金	227,854	4.2	-	-						一 般 職 員 等				
繰 上 金	96,409	1.8	1,566	0.0						一 般 職 員 等				
地 方 債	374,500	6.9	-	-						一 般 職 員 等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等				
うち臨時財政対策債	256,200	4.7	-	-						一 般 職 員 等				
歳 入 合 計	5,454,761	100.0	3,454,070	100.0						一 般 職 員 等				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					一 般 職 員 等				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等			
人 件 費	820,548	15.7	789,556	789,328	21.3	議 会 費	102,636	2.0	-	102,626	基 準 財 政 収 入 額	1,111,297	1,110,619	
うち職員給	475,956	9.1	457,235	-	-	総 務 費	595,918	11.4	23,880	521,023	基 準 財 政 需 要 額	3,156,525	3,181,701	
扶 助 費	1,053,915	20.1	314,202	312,999	8.4	民 生 費	1,761,528	33.6	307	888,657	標 準 税 収 入 額 等	1,420,387	1,417,038	
公 債 費	626,551	12.0	542,824	542,824	14.6	衛 生 費	513,920	9.8	4,400	492,930	標 準 財 政 規 模	3,721,574	3,757,611	
内 元 利 子 金 利 子	529,950	10.1	446,223	446,223	12.0	労 働 費	6,167	0.1	-	168	財 政 力 指 数	0.36	0.37	
内 償 還 金	96,601	1.8	96,601	96,601	2.6	農 林 水 産 業 費	285,327	5.4	165,792	124,861	実 質 収 支 比 率(%)	5.1	6.0	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	257,992	4.9	5,846	195,067	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.4	14.0	
(義 務 的 経 費 計)	2,501,014	47.7	1,646,582	1,645,151	44.3	土 木 費	491,516	9.4	110,748	434,011	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	502,094	9.6	414,985	374,248	10.1	消 防 費	214,768	4.1	15,853	202,712	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.4	15.9	
維 持 補 修 費	21,067	0.4	9,557	7,075	0.2	教 育 費	371,496	7.1	72,939	318,021	将 来 負 担 比 率(%)	54.7	72.2	
補 助 費 等	788,424	15.0	733,751	645,120	17.4	災 害 復 旧 費	11,322	0.2	-	2,377	積 立 金	342,314	341,677	
うち一部事務組合負担金	398,284	7.6	397,781	345,097	9.3	公 債 費	626,551	12.0	-	542,824	財 調 減 債 特 定 目 的	358,530	352,929	
繰 上 金	894,612	17.1	816,671	391,229	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,305,823	1,249,308	
積 立 金	63,689	1.2	50,007	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,013,374	6,168,824	
投資・出資金・貸付金	57,154	1.1	154	-	-	歳 出 合 計	5,239,141	100.0	399,765	3,825,277	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	894,612	国会	実 質 収 支	20,591	物 件 等 購 入	-	-	
投 資 的 経 費	411,087	7.8	153,570	3,062,823千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	283,788	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-8,008	保 証 ・ 補 償 そ の 他	232,805	116,065	
うち人件費	6,436	0.1	6,436	経 常 収 支 比 率	82.5%	観 光 施 設	117,068	被 保 険 者 数(人)	加 入 世 帯 数(世 帯)	2,338	収 益 事 業 収 入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	399,765	7.6	151,193	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	88.7%	簡 易 水 道	600	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税(料)収 入 額	3,965	土 地 開 発 基 金 現 在 高	362,186	361,711	
うち補助	208,308	4.0	32,675	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	-	国民健康保険	99,104	85	徴 収 率(%)	98.0	90.8	
うち単独	152,670	2.9	111,731	4,040,897千円		所 の 他	394,052	国 庫 支 出 金	122	321	合 計	98.4	94.9	
災 害 復 旧 事 業 費	11,322	0.2	2,377					保 険 給 付 費	321		純 固 定 資 産 税	97.4	85.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-									97.8	91.2	
歳 出 合 計	5,239,141	100.0	3,825,277									98.4	95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,227人 15,367人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	15,253人	15,220人	区 分	22年国調	17年国調	42	3238					
					24.3.31	15,260人	15,260人	第1次	391 5.0	443 5.6	長崎県	波佐見町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.0%	-0.3%	第2次	2,989 38.5	3,176 39.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	4,389 56.5	4,330 54.4	歳入総額	5,887,252	5,767,308		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地方税	1,190,269	20.2	1,190,269	36.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分									
地方譲与税	60,276	1.0	60,276	1.9	普通税	1,188,501	99.9	-	旧新産	×							
利子割交付金	2,161	0.0	2,161	0.1	法定普通税	1,188,501	99.9	-	旧工特	×							
配当割交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	市町村民税	494,069	41.5	-	低開発	×							
株式等譲渡所得割交付金	316	0.0	316	0.0	個人均等割	20,819	1.7	-	旧産炭	×							
地方消費税交付金	133,071	2.3	133,071	4.1	所得割	406,857	34.2	-	山振	×							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,953	2.4	-	過疎	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,440	3.1	-	首都	×							
自動車取得税交付金	11,259	0.2	11,259	0.3	固定資産税	570,682	47.9	-	近畿	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	570,484	47.9	-	中部	×							
地方特例交付金	5,073	0.1	5,073	0.2	軽自動車税	41,057	3.4	-	財政健全化等	×							
地方交付税	1,952,003	33.2	1,817,061	56.3	市町村たばこ税	82,693	6.9	-	指数表選定	×							
普通交付税	1,817,061	30.9	1,817,061	56.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×							
特別交付税	134,942	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(一般財源計)	3,355,909	57.0	3,220,967	99.8	目的税	1,768	0.1	-									
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	法定目的税	1,768	0.1	-									
分担金・負担金	108,911	1.8	-	-	入湯税	1,768	0.1	-									
使用料	67,414	1.1	1,202	0.0	事業所税	-	-	-									
手数料	8,431	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-									
国庫支出金	774,126	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	484,846	8.2	-	-	合 計	1,190,269	100.0	-									
財産収入	6,985	0.1	3,276	0.1													
寄附金	36,533	0.6	-	-													
繰越金	178,274	3.0	-	-													
繰上収入	79,027	1.3	104	0.0													
地方債	785,500	13.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	236,600	4.0	-	-													
歳入合計	5,887,252	100.0	3,226,845	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	746,156	13.1	697,834	694,334	20.0	議会費	91,394	1.6	-	91,382	1,075,404	1,078,319	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
うち職員給	427,814	7.5	382,153	-	-	総務費	616,901	10.8	27,479	549,825	2,892,465	2,867,065	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
扶助費	1,094,453	19.2	295,071	285,041	8.2	民生費	1,772,690	31.1	5,922	860,078	2,892,465	2,867,065	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
公債費	695,735	12.2	662,422	645,915	18.6	衛生費	332,558	5.8	23,217	300,711	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
元金	582,662	10.2	561,447	544,940	15.7	労働費	31,419	0.6	-	6,120	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
利子	113,012	2.0	100,914	100,914	2.9	農林水産業費	177,460	3.1	48,498	103,483	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
一時借入金	61	0.0	61	61	0.0	商工費	152,069	2.7	22,474	78,932	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
(義務的経費計)	2,536,344	44.5	1,655,327	1,625,290	46.9	土木費	744,391	13.1	515,208	346,593	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
物件費	469,642	8.2	392,210	294,456	8.5	消防費	532,537	9.3	333,828	221,441	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
維持補修費	41,452	0.7	28,070	28,070	0.8	教育費	530,743	9.3	170,907	375,707	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
補助費等	694,797	12.2	617,623	540,002	15.6	災害復旧費	20,790	0.4	-	3,257	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
うち一部事務組合負担金	215,245	3.8	212,381	209,010	6.0	公債費	695,735	12.2	-	662,422	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
繰出金	646,921	11.4	575,038	508,579	14.7	諸支出費	-	-	-	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
積立金	93,511	1.6	90,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
投資・出資金・貸付金	47,697	0.8	697	-	-	歳出合計	5,698,687	100.0	1,147,533	3,599,951	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	651,953	国会	実 質 収 支	3,342	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
投資的経費	1,168,323	20.5	240,985	2,996,397千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	152,700	国民健康 保険 状 況	再 差 引 収 支	-22,629	287,075	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
うち人件費	22,354	0.4	22,354	-	-	経常収支比率	86.5%	92.9%	2,123	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
普通建設事業費	1,147,533	20.1	237,728	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,480	国民健康 保険 状 況	加入世帯数(世帯)	4,029	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
うち補助	607,149	10.7	11,835	11,835	歳入一般財源等	99,711	国民健康 保険 状 況	被保険者数(人)	83	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
うち単独	513,328	9.0	198,837	198,837	歳入一般財源等	394,510	国民健康 保険 状 況	被保険者 1人当り	123	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
災害復旧事業費	20,790	0.4	3,257	3,257	歳入一般財源等	394,510	国民健康 保険 状 況	被保険者 1人当り	294	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	394,510	国民健康 保険 状 況	被保険者 1人当り	294	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
歳出合計	5,698,687	100.0	3,599,951	3,788,516千円	歳入一般財源等	394,510	国民健康 保険 状 況	被保険者 1人当り	294	-	1,373,582	1,375,167	1,373,582	3,427,254	0.37	3.3	17.5
											積立金	580,817	579,359				
											現在高	232,070	231,889				
											地方債現在高	1,573,847	1,481,975				
											(債務負担行為額)	6,440,080	6,237,242				
											物件等購入	-	-				
											保証・補償	-	-				
											その他の	287,075	254,536				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	168,868	168,843				
											徴収率(%)	98.9	95.0	98.5	94.7		
											現計	99.1	97.3	98.9	96.7		
											合計	98.5	92.3	98.0	92.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,849人 3,268人 -12.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	25.46 km ² 112人	25.3.31	2,796人	2,789人	区 分	22年国調	17年国調	42	3831	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	2,840人	2,840人	第1次	455 35.5	628 40.3	長崎県	小値賀町		
								第2次	121 9.4	132 8.5				
								第3次	707 55.1	796 51.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	149,145	4.3	149,145	8.6	普 通 税	149,145	100.0	-	旧 新 産 ×					
地 方 譲 与 税	23,786	0.7	23,786	1.4	法 定 普 通 税	149,145	100.0	-	旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金	283	0.0	283	0.0	市 町 村 民 税	59,821	40.1	-	低 開 発 ×					
配 当 割 交 付 金	192	0.0	192	0.0	個 人 均 等 割	2,871	1.9	-	旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40	0.0	40	0.0	所 得 割	51,233	34.4	-	山 振 ×					
地 方 消 費 税 交 付 金	22,248	0.6	22,248	1.3	法 人 均 等 割	3,956	2.7	-	過 疎 ×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,761	1.2	-	首 都 ×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	64,027	42.9	-	近 畿 ×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,865	0.1	3,865	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	61,660	41.3	-	中 部 ×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	7,155	4.8	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地 方 特 例 交 付 金	84	0.0	84	0.0	市 町 村 た ば こ 税	18,142	12.2	-	指 数 表 選 定 ×					
地 方 交 付 税	1,709,273	49.4	1,540,582	88.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普 通 交 付 税	1,540,582	44.5	1,540,582	88.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	168,691	4.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	1,908,916	55.2	1,740,225	100.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,613	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使 用 料	42,117	1.2	720	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	12,309	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	381,862	11.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	149,145	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	210,939	6.1	-	-										
財 産 収 入 金	9,006	0.3	-	-										
寄 附 金	5,388	0.2	-	-										
繰 上 金	286,255	8.3	-	-										
繰 越 金	65,912	1.9	-	-										
繰 上 諸 収 入 金	63,039	1.8	75	0.0										
地 方 債	473,485	13.7	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	84,585	2.4	-	-										
歳 入 合 計	3,460,841	100.0	1,741,020	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	498,352	14.6	468,087	467,890	25.6	議 会 費	57,890	1.7	-	57,890	基準財政収入額	157,858	169,609	
う ち 職 員 給 付 費	284,461	8.3	258,093	-	-	総 務 費	573,987	16.8	104,558	444,041	基準財政需要額	1,698,440	1,764,103	
扶 助 費	128,547	3.8	53,362	53,362	2.9	民 生 費	373,774	11.0	-	252,066	標準財政収入額等	197,633	210,662	
公 債 費	342,074	10.0	329,945	329,945	18.1	衛 生 費	222,578	6.5	5,216	201,233	標準財政規模	1,822,800	1,887,273	
内 元 利 子 利 子 金 利 子	293,184	8.6	281,055	281,055	15.4	労 働 費	11,633	0.3	-	1,326	財政力指数	0.09	0.10	
一 時 借 入 金 利 子	48,890	1.4	48,890	48,890	2.7	農 林 水 産 業 費	504,231	14.8	137,478	267,101	実質収支比率(%)	2.2	2.5	
(義 務 的 経 費 計)	968,973	28.4	851,394	851,197	46.6	商 工 費	93,351	2.7	16,903	50,500	公債費負担比率(%)	16.1	15.8	
物 件 費	361,383	10.6	244,755	218,092	11.9	土 木 費	147,349	4.3	23,731	101,611	健全化判断比率	-	-	
維 持 補 修 費	28,463	0.8	24,208	24,208	1.3	消 防 費	150,881	4.4	84,632	67,059	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補 助 費 等	314,536	9.2	206,102	94,902	5.2	教 育 費	901,931	26.4	698,909	196,572	実質公債費比率(%)	11.0	12.2	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	4,687	0.1	4,687	4,687	0.3	災 害 復 旧 費	13,875	0.4	-	10,220	将来負担比率(%)	-	-	
繰 上 金	404,854	11.9	371,541	320,007	17.5	公 債 費	342,074	10.0	-	329,945	積立金	186,599	157,662	
積 立 金	208,624	6.1	205,576	-	-	諸 支 出 費	18,558	0.5	-	18,558	現在高	279,737	279,479	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,977	1.2	289	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,255,414	1,361,341	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,412,112	100.0	1,071,427	1,998,122	地方債現在高	3,241,643	3,061,342	
投 資 的 経 費	1,085,302	31.8	94,257	94,257	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	404,854	11.9	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
う ち 人 件 費	8,002	0.2	8,002	-	-	合 計	404,854	11.9	-	-	物件等購入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	1,071,427	31.4	84,037	84,037	-	下 水 道	153,413	4.5	-	-	保証・補償	-	-	
う ち 補 助 費	587,209	17.2	8,027	8,027	-	簡 易 水 道	31,086	0.9	-	-	その他	89,508	130,932	
う ち 単 独 事 業 費	484,218	14.2	76,010	76,010	-	交 通	18,558	0.5	-	-	実質的なもの	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	13,875	0.4	10,220	10,220	-	上 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	86,381	2.5	-	-	土地開発基金現在高	102,384	102,282	
歳 出 合 計	3,412,112	100.0	1,998,122	2,046,851千円	86.6%	そ の 他	115,416	3.4	-	-	徴収率(%)	98.9	95.5	
				経常経費充当一般財源等計	86.6%	合 計	404,854	11.9	-	-	現・計	98.9	95.5	
				1,508,406千円	86.6%	下 水 道	153,413	4.5	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.7	
				経常収支比率	86.6%	簡 易 水 道	31,086	0.9	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	91.6	
				82.6%	86.6%	交 通	18,558	0.5	-	-				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	-	-	-				
				歳入一般財源等		国 民 健 康 保 険	86,381	2.5	-	-				
				2,046,851千円		そ の 他	115,416	3.4	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	13,767人	13,723人	区 分	22年国調	17年国調	42	3912			
					24.3.31	13,786人	13,786人	第1次	333 5.2	355 5.5	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-0.1%	-0.5%	第2次	1,601 25.1	1,734 26.7	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,448 69.7	4,392 67.7	歳入総額		6,288,404	6,212,569	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,288,404	5,940,121	
地方税	1,522,117	24.2	1,522,117	45.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	の指定状況			歳入歳出差引		494,414	272,448
地方譲与税	55,518	0.9	55,518	1.7	普通税	1,522,117	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		311,324	7,234	
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1	法定普通税	1,522,117	100.0	-	旧工特	×	実質収支		183,090	265,214	
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1	市町村民税	707,945	46.5	-	低開発	×	単年度収支		-82,124	-10,197	
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0	個人均等割	18,247	1.2	-	旧産炭	×	積立金		133,697	762	
地方消費税交付金	118,415	1.9	118,415	3.5	所得割	455,560	29.9	-	山振	×	繰上償還金		-	1,015	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,447	2.1	-	過疎	×	積立金取崩し額		296,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,691	13.3	-	首都	×	実質単年度収支		-244,427	-8,420	
自動車取得税交付金	9,953	0.2	9,953	0.3	固定資産税	646,354	42.5	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	645,951	42.4	-	中	×	一般職員	76	226,936	2,986	
地方特例交付金	5,981	0.1	5,981	0.2	軽自動車税	33,909	2.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	1,724,665	27.4	1,613,243	48.3	市町村たばこ税	133,909	8.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2	4,218	2,109	
普通交付税	1,613,243	25.7	1,613,243	48.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	4	12,638	3,160	
特別交付税	111,422	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	-	-	-	
(一般財源計)	3,441,227	54.7	3,329,805	99.8	目的税	-	-	-			合	80	239,574	2,995	
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	99,791	1.6	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.08.01	6,200
使用料	216,325	3.4	1,349	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.08.01	4,900
手数料	43,887	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	17.08.01	4,700
国庫支出金	536,395	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	15.04.01	3,100
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	1	15.04.01	2,490
都道府県支出金	343,778	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,260
財産収入	159,540	2.5	3,325	0.1	合	1,522,117	100.0	-			伝染病	その他	8	15.04.01	2,260
寄附金	403	0.0	-	-											
繰越金	709,868	11.3	-	-											
繰上収入	272,448	4.3	-	-											
諸収入	57,728	0.9	395	0.0											
地方債	405,000	6.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	234,100	3.7	-	-											
歳入合計	6,288,404	100.0	3,336,888	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,289,631	1,318,898		
人件費	857,467	14.8	723,261	720,784	20.2	議会費	76,448	1.3	-	76,448	標準財政需要額	2,902,874	2,950,999		
うち職員給	423,213	7.3	345,412	-	-	総務費	947,426	16.4	205,398	840,545	標準税収入額等	1,660,630	1,701,486		
扶助費	830,224	14.3	289,283	277,900	7.8	民生費	1,468,069	25.3	2,384	718,379	標準財政規模	3,508,041	3,585,786		
公債費	542,992	9.4	463,340	463,340	13.0	衛生費	514,757	8.9	117,810	391,521	財政力指数	0.43	0.43		
元金	475,368	8.2	406,116	406,116	11.4	労働費	10,023	0.2	-	10,023	実質収支比率(%)	5.2	7.4		
元利	67,624	1.2	57,224	57,224	1.6	農林水産業費	164,133	2.8	23,012	119,674	公債費負担比率(%)	10.3	11.3		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	36,280	0.6	5,347	31,114	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,230,683	38.5	1,475,884	1,462,024	40.9	土木費	1,216,881	21.0	517,269	765,445	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	657,508	11.3	508,405	461,493	12.9	消防費	200,805	3.5	16,063	187,717	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	38,503	0.7	29,163	29,163	0.8	教育費	598,356	10.3	268,617	408,688	実質公債費比率(%)	7.7	9.1		
補助費等	386,895	6.7	337,483	311,788	8.7	災害復旧費	17,820	0.3	-	6,873	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	43,242	0.7	43,242	41,357	1.2	公債費	542,992	9.4	-	463,340	積立金	516,186	678,489		
繰出金	702,925	12.1	385,325	369,426	10.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	887,570	886,532		
積立金	602,620	10.4	598,248	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,094,166	3,040,149		
投資・出資金・貸付金	1,136	0.0	1,136	-	-	歳出合計	5,793,990	100.0	1,155,900	4,019,767	地方債現在高	4,718,611	4,788,979		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,173,720	20.3	684,123	2,633,894千円	73.8%	公営事業等への繰出	702,925	12.2	44,353	44,353	物件等購入	-	-		
うち人件費	23,000	0.4	23,000	23,000	0.4	下水道	315,253	5.4	27,895	27,895	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	1,155,900	19.9	677,250	677,250	78.9%	上水道	-	-	1,974	1,974	その他	103,948	120,761		
うち補助	350,125	6.0	98,922	98,922	13.1	工業用水道	-	-	3,518	3,518	実質的なもの	-	-		
うち単独	760,577	13.1	574,330	574,330	9.2	交通	-	-	83	83	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	17,820	0.3	6,873	6,873	0.3	国民健康保険	87,623	1.5	115	115	土地開発基金現在高	327,750	327,542		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	300,049	5.2	284	284	徴収率(%)	98.6	93.3		
歳出合計	5,793,990	100.0	4,019,767	4,514,181千円	77.8%						現計	98.6	92.9		
											純固定資産税	98.4	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 22,074人 25,039人 -11.8%	うち日本人 21,898人 21,876人	産業構造			都道府県名 42 長崎県	団体名 4111 新上五島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	2,376,014	13.1	2,376,014	21.4	普通税	2,371,595	99.8	-	旧新産	×			
地方譲与税	120,143	0.7	120,143	1.1	法定普通税	2,371,595	99.8	-	旧工特	×			
利子割交付金	3,699	0.0	3,699	0.0	市町村民税	752,359	31.7	-	低開発	×			
配当割交付金	2,537	0.0	2,537	0.0	個人均等割	26,424	1.1	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	541	0.0	541	0.0	所得割	652,832	27.5	-	山振	×			
地方消費税交付金	187,094	1.0	187,094	1.7	法人均等割	38,342	1.6	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,761	1.5	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,422,354	59.9	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	20,584	0.1	20,584	0.2	うち純固定資産税	774,210	32.6	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,543	2.3	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	3,778	0.0	3,778	0.0	市町村たばこ税	143,339	6.0	-	指数表選定	×			
地方交付税	9,608,638	53.0	8,355,418	75.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	8,355,418	46.1	8,355,418	75.3	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	1,252,531	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	689	0.0	-	-	目的税	4,419	0.2	-					
(一般財源計)	12,323,028	68.0	11,069,808	99.8	法定目的税	4,419	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.0	入湯税	4,419	0.2	-					
分担金・負担金	96,138	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	201,181	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	120,815	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,113,565	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	2,376,014	100.0	-					
都道府県支出金	1,021,688	5.6	-	-									
財産収入	47,022	0.3	17,043	0.2									
寄附金	6,442	0.0	-	-									
繰入金	116,606	0.6	-	-									
繰越金	288,578	1.6	-	-									
繰上収入	178,065	1.0	6,644	0.1									
地方債	2,606,630	14.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	644,030	3.6	-	-									
歳入合計	18,121,935	100.0	11,095,672	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	3,707,021	20.8	3,583,529	3,441,159	29.3	議会費	147,790	0.8	-	147,790	基準財政収入額	2,131,559	2,412,555
うち職員給	2,236,301	12.5	2,146,022	-	-	総務費	2,953,398	16.5	54,117	2,016,809	基準財政需要額	8,164,874	8,418,527
扶助費	1,435,301	8.0	485,673	469,902	4.0	民生費	3,350,069	18.8	18,612	2,115,051	標準税収入額等	2,744,720	3,112,132
公債費	4,116,548	23.1	4,073,499	3,302,561	28.1	衛生費	2,084,935	11.7	144,325	1,756,360	標準財政規模	11,744,168	12,094,930
元金	3,708,904	20.8	3,672,891	2,901,953	24.7	労働費	39,804	0.2	-	49	財政力指数	0.27	0.28
元利子	407,644	2.3	400,608	400,608	3.4	農林水産業費	764,440	4.3	210,729	411,340	実質収支比率(%)	1.9	1.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	339,182	1.9	3,329	275,967	公債費負担比率(%)	30.2	30.0
(義務的経費計)	9,258,870	51.9	8,142,701	7,213,622	61.4	土木費	854,333	4.8	625,253	428,552	健全化判断比率	-	-
物件費	2,163,992	12.1	1,652,195	1,540,058	13.1	消防費	904,700	5.1	312,577	676,670	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	217,557	1.2	149,784	149,784	1.3	教育費	2,052,762	11.5	703,267	1,273,200	実質公債費比率(%)	12.7	13.6
補助費等	1,375,232	7.7	1,094,079	919,843	7.8	災害復旧費	242,676	1.4	-	27,299	将来負担比率(%)	52.2	75.9
うち一部事務組合負担金	24,420	0.1	24,420	24,420	0.2	公債費	4,116,548	23.1	-	4,073,499	積立金	2,021,575	1,900,949
繰出金	1,639,753	9.2	1,485,348	1,112,204	9.5	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	1,223,413	1,272,429
積立金	878,611	4.9	179,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,255,114	1,557,595
投資・出資金・貸付金	1,737	0.0	1,737	-	-	歳出合計	17,850,637	100.0	2,072,209	13,202,586	地方債現在高	26,525,213	27,627,487
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	9,951	12,271
投資的経費	2,314,885	13.0	497,741	497,741	4.4	経常経費充当一般財源等計	1,639,753	9.1	1,639,753	1,639,753	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	191,281	1.1	189,731	189,731	1.7	10,935,511千円	10,935,511	61.4	10,935,511	10,935,511	その他	124,708	135,922
普通建設事業費	2,072,209	11.6	470,442	470,442	4.3	経常収支比率	93.1%	98.6%	93.1%	98.6%	収益事業収入	-	-
うち補助	741,763	4.2	22,484	22,484	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	1,226,352	6.9	442,564	442,564	2.5	歳入一般財源等	13,473,884千円	75.0	13,473,884	13,473,884	徴収率(%)	98.5	90.2
災害復旧事業費	242,676	1.4	27,299	27,299	0.1	公営事業等への繰上	-	-	-	-	市町村民税	98.6	93.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	520,826	3.0	520,826	520,826	純固定資産税	97.0	79.4
歳出合計	17,850,637	100.0	13,202,586	13,202,586	74.0	その他	833,475	4.6	833,475	833,475	合計	98.5	90.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。